

(様式第3号)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2)

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している。					5.1 5.2 5.5								8.5 8.7 8.8			10.2 10.3								16.1 16.2 16.7
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	就業規則にハラスメント禁止の方針を明記し、全社員にこれを配布し、周知している。					5.1 5.2 5.5								8.5 8.8										16.1	
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	所定労働時間は、平均して1週間当たり40時間以内とし、深夜勤務は行わない規定としている。														8.5 8.8										
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	現在のところ、外国人労働者の雇用はありません。				4.4										8.7 8.8			10.2 10.3							
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	就業規則に安全衛生に関する遵守事項を明記している。			3											8										
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	メンタルヘルスに関するアンケート調査を実施している。			3																					
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	多様な人材が活躍できる環境整備「社員の子育て応援宣言」に登録し、「育児・介護休業等に関する規定」を定めている。					5.1 5.5									8.5			10.2 10.3							
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	就業規則に教育訓練、職業能力評価等を規定している。				4	5.5									8			9							
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	就業規則に賃金規程を全従業員に適用することを定めている。					5.5									8.5			10.2 10.3							
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	就業規則に健康診断の規定を設け、年1回の受診を実施している。			3											8										
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	リサイクル可能なものは分別を行い、種類・量などの現状を把握して管理している。																	11.6	12.4		14.1				
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	事務所使用の電気、ガス、灯油の使用量を把握し、削減に取り組んでいる。								7.3												13				
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	ハイブリッド車、軽自動車を増やしCO2削減に取り組んでいる。								7.2 7.3												12.4	13.3			
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	使用材料の有害化学物質含有を成分表等で確認するようにしている。			3.9			6.3												11.6	12.4					
		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	貴重種等の生息あるいは地域の生態系保全及び景観上配慮すべきことがないか工事着手前に調査をしている。						6.6															15			
		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	再生資材の積極使用やコピー用紙の裏紙使用等を徹底し、意識定着するように取り組んでいる。																				12.5	14.1			
		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	節水型の水栓器具、衛生陶器等の取り換えを進めている。						6.4 6.6																		

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
																												
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	自然災害発生時等に対処できる体制を整えるようにしている。				4									9		11	12			14	15		17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ					4												11					14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ															8	9		11	12	13					
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営目標「顧客ニーズと法規制を満たし、信頼される建設物を提供する。」														8	9								17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	就業規則の解雇の理由に不正行為または社会的非難を受けようとする行為を取り上げ周知している。																							16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	建築・土木部門ごとに責任者を任命して取り組んでいる。																							16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	発注者との意見交換において、お互いの置かれている状況を認識している。																							16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																								16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																								16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ																	9		11			13		16	13.1
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	後継者育成に取り組むようにしていく。															8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）